

4/26  
赤旗

田文雄政権が作戦を進めてくる新たな「国家安全保障戦略」などの策定に向けた提言をまいりました。岸田首相が検討を繰り返し表明している「敵基地攻撃能力」についても、目標を「反撃能力」と変更して、「指揮統制機能」などにも拡大した上で、保有を求めていました。メディアからも「専守防衛」という日本の防衛政策の大転換につながる「軍拡競争」を一層加速させると批判が上がっていました。ウクライナ危機に乘じた憲法破壊のたぐひには許されません。

ミサイルの撃ち合い想定

提言は、岸田政権が年末に予定している「国家安全保障戦略」、

## 主張

### 「反撃能力」提言

「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」の改定に反映されるのが狙いであります。

「弾道ミサイル攻撃を含むわが国への武力攻撃に対する反撃能力を保有」し、「対象範囲は、相手国のみで、目標を「反撃能力」と変更して、「指揮統制機能」などにも拡

しかじ、これに対し安全保障措

攻撃は可能だと説明したと報じられています。やつなれば、国際法違反である先制攻撃の凶悪な事

標を攻撃するかどうか情報力と十分な弾数はあるのか。ただき縛り

せは報復が来る」「敵国外への攻撃だから、ミサイルの撃ち合いを想定することにある」(横沢敏)。元内閣官房副長官補、「東京」22

P(國防総生産)比四機(2000億円)超過実績だ「指揮統制機能等」上)も念頭に「5年以内に防衛力を大幅に強化するために必要な

予算水準の達成を目指す」として、必ず拡大する恐れがあります。

## 危機に乗じた憲法破壊許すな

メディアから「専守防衛」の原則から逸脱するといいながら、軍拡競争による「反撃能力」と名称を変えたものの、相手国から実際に攻撃を受けた場合の反撃だけが想定されてくるわけではありません。憲法破壊を防ぐための「ミサイル技術の進化によって「反撃のみではなく世界を防衛しきれない恐れがある」

あります。提言は、10兆円以上に倍増する」と日本(「日経」)と題題を示しています。しかし、「反撃能力」と名稱を変えたものの、相手国から実際に攻撃を受けた場合の反撃だけが想定されてくるわけではありません。憲法破壊を防ぐための「ミサイル技術の進化によって「反撃のみではなく世界を防衛しきれない恐れがある」

典会長(元防衛相)は、相手国がいかないを挙げています。攻撃に「着手」したい認定すれば、

軍事費倍増、生活圧迫も

提言が「NATO(北大西洋条約機構)諸国との国防予算のうちP(國防総生産)比四機(2000億円)超過実績だ「指揮統制機能等」上)も念頭に「5年以内に防衛力を大幅に強化するために必要な予算水準の達成を目指す」として、必ず拡大する恐れがあります。

軍事費がODP比2倍以上になれば、10兆円以上に倍増する」と日本(「日経」)と題題を示しています。しかし、「反撃能力」と名稱を変えたものの、相手国から実際に攻撃を受けた場合の反撃だけが想定されてくるわけではありません。憲法破壊を防ぐための「ミサイル技術の進化によって「反撃のみではなく世界を防衛しきれない恐れがある」

典会長(元防衛相)は、相手国がいかないを挙げています。攻撃に「着手」したい認定すれば、

軍事費倍増、生活圧迫も

提言が「NATO(北大西洋条約機構)諸国との国防予算のうちP(國防総生産)比四機(2000億円)超過実績だ「指揮統制機能等」上)も念頭に「5年以内に防衛力を大幅に強化するために必要な予算水準の達成を目指す」として、必ず拡大する恐れがあります。

軍事費がODP比2倍以上になれば、10兆円以上に倍増する」と日本(「日経」)と題題を示しています。しかし、「反撃能力」と名稱を変えたものの、相手国から実際に攻撃を受けた場合の反撃だけが想定されてくるわけではありません。憲法破壊を防ぐための「ミサイル技術の進化によって「反撃のみではなく世界を防衛しきれない恐れがある」

典会長(元防衛相)は、相手国がいかないを挙げています。攻撃に「着手」したい認定すれば、